

## 地方銀行 2019 年度決算の概要

### 【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。  
( )、[ ]内は、前年同期比。前年の計数は 2018 年5月の東京  
都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の合併、および 2019 年4月  
の近畿大阪銀行、関西アーバン銀行の合併に係る補正を行って  
いない(11 頁を除く)。

#### 1 . 損益 ...図表 1 参照

##### コア業務純益

資金利益の減少を主因に、コア業務純益は前年同期比 3.3% ( 336 億円) の  
9,962 億円。

##### 業務純益

コア業務純益が減少したものの、国債等債券関係損益が益超に転じたことから、  
業務純益は+0.2% ( +21 億円) の9,761 億円。

##### 経常利益

業務純益は若干増加したものの、株式等関係損益の減少等により、経常利益は  
7.1% ( 658 億円) の8,610 億円。

##### 当期純利益

当期純利益は 4.8% ( 296 億円) の5,926 億円。

#### 2 . 資産・負債 ...図表 2、3 参照

貸出金 (平残): 215 兆 6,219 億円 ( +11 兆 4,152 億円 [ +5.6% ])

有価証券 (平残): 63 兆 6,803 億円 ( 2 兆 227 億円 [ 3.1% ])

預金 (平残): 272 兆 7,154 億円 ( +9 兆 6,085 億円 [ +3.7% ])

#### 3 . 自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体) ...図表 4 参照

国際統一基準行 (10 行): 13.84% ( 0.49%ポイント)

国内基準行 (54 行): 9.46% ( 0.07%ポイント)

#### 4 . 不良債権額 ...図表 5 参照

金融再生法開示債権額: 3 兆 7,499 億円 ( +696 億円 [ +1.9% ])

< 付表 > 時系列データ

# 1. 損益

## 【図表1】損益

(単位:億円、%)

	2019年度			2018年度
		増減額	増減率	
業務純益	9,761	21	0.2	9,739
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,962 (9,319)	336 -	3.3 -	10,299 -
コア業務粗利益	32,902	43	0.1	32,945
資金利益	28,377	247	0.9	28,625
資金運用収益	31,349	370	1.2	31,719
貸出金利息	22,811	174	0.8	22,636
有価証券利息配当金	7,876	450	5.4	8,326
資金調達費用	2,973	123	4.0	3,096
役務取引等利益	4,327	7	0.2	4,319
その他業務利益	197	196	53,148.6	0
経費	22,939	293	1.3	22,646
人件費	11,361	12	0.1	11,349
物件費	10,032	206	2.1	9,826
税金	1,544	74	5.1	1,469
国債等債券関係損益	614	843	-	228
一般貸倒引当金繰入額	815	484	146.5	330
臨時損益	1,149	680	145.3	468
不良債権処理額	2,018	765	27.5	2,784
個別貸倒引当金繰入額	1,314	887	40.3	2,202
貸出金償却	508	82	19.5	425
株式等関係損益	749	1,354	64.4	2,103
貸倒引当金戻入益	11	60	84.3	71
償却債権取立益	191	29	18.0	162
その他臨時損益	83	61	279.6	21
経常利益	8,610	658	7.1	9,269
特別損益	412	365	786.7	46
法人税等	2,270	727	24.3	2,998
当期純利益	5,926	296	4.8	6,223

信用コスト ( + + + )	2,631	250	8.7	2,881
-----------------	-------	-----	-----	-------

(注1) は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)

(注3) 「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」は2019年9月期からの開示項目。

(注4) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注5) その他業務利益: 特定取引(トレーディング業務)利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注6) 国債等債券関係損益: 国債等債券売却益、同償還益、同売却損( )、同償還損( )、同償却( )

(注7) 株式等関係損益: 株式等売却益、同売却損( )、同償却( )

(注8) その他臨時損益: 金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)( )等

(注9) 2018年度の計数は、きらぼし銀行、関西みらい銀行の合併に係る補正を行っていない以下の計数を用いて地銀計を算出(以下同様)。主な項目に係る合併補正後の比較は11頁参照。

きらぼし銀行: 2018年4月の八千代銀行と2018年5月~2019年3月のきらぼし銀行の計数

関西みらい銀行: 2018年4月~2019年3月の近畿大阪銀行の計数

## (参考1) 2020年3月期通期業績予想

(単位:億円、%)

	2021年3月期 通期業績予想	2020年3月期実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益(60行計)	7,552	685	8.3	14行	45行
当期純利益(61行計)	5,329	402	7.0	19行	42行

(注1) 2021年3月期通期業績予想を公表していない銀行および未定の銀行(経常利益2行、当期純利益1行)を除く。

(注2) 2021年3月期中に合併を予定している第四銀行と北越銀行(2021年1月)ならびに十八銀行と親和銀行(2020年10月)の通期業績予想は、第四北越銀行ならびに十八親和銀行の計数(比較する2020年3月期実績は、第四銀行と北越銀行ならびに十八銀行と親和銀行の合算値)

(注3) 増益・減益は赤字予想行を除く。

## (参考2) 個別行の決算状況

(単位:行)

年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常利益	黒字	63	63	63	64	64	64	64	64	63	60
	うち増益	39	46	33	55	51	38	4	33	18	17
	うち減益	24	16	29	9	13	26	60	31	44	41
	赤字	0	1	1	0	0	0	0	0	1	4
純利益	黒字	61	63	63	64	64	64	64	64	63	60
	うち増益	35	34	47	53	48	52	12	29	21	17
	うち減益	26	28	15	11	16	12	52	35	41	41
	赤字	2	1	1	0	0	0	0	0	1	4

(注) 2011年10月の北九州銀行の開業、2018年5月のきらぼし銀行の合併、2019年4月の関西みらい銀行の合併により、2011年度、2012年度、2018年度、2019年度は期間比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行・減益行の合計が一致しない。

## (参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位:%)

	2019年度		増減		2018年度	
貸出金利回 (a)	1.05	(1.01)	0.05	( 0.05)	1.10	(1.06)
有価証券利回	1.23	(1.07)	0.03	( 0.03)	1.26	(1.10)
資金運用利回 (b)	1.04	(0.94)	0.05	( 0.04)	1.09	(0.98)
預金等原価 (c)	0.84	(0.81)	0.02	( 0.02)	0.86	(0.83)
預金等利回	0.03	(0.01)	0.01	( 0.00)	0.04	(0.01)
経費率	0.80	(0.80)	0.02	( 0.01)	0.82	(0.81)
人件費率	0.40	(0.39)	0.01	( 0.02)	0.41	(0.41)
物件費率	0.35	(0.35)	0.00	( 0.00)	0.35	(0.35)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.01)	0.01	( 0.01)	0.10	(0.02)
資金調達原価 (e)	0.81	(0.75)	0.03	( 0.02)	0.84	(0.77)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.21	(0.20)	0.03	( 0.03)	0.24	(0.23)
資金粗利鞘 (b) - (d)	0.95	(0.93)	0.04	( 0.03)	0.99	(0.96)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.23	(0.19)	0.02	( 0.02)	0.25	(0.21)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

## (参考4) 経費

(単位:億円、%)

	2019年度			2018年度
		増減額	増減率	
人件費	11,361	12	0.1	11,349
給与・報酬	6,476	9	0.1	6,486
賞与	2,240	8	0.4	2,248
退職給付費用(勤務費用等)	242	6	2.7	249
社会保険料等	1,503	17	1.2	1,486
臨時雇用費	909	12	1.4	897
物件費	10,032	206	2.1	9,826
有形固定資産償却	1,099	32	2.8	1,131
無形固定資産償却	834	68	9.0	765
土地建物賃借料	714	10	1.5	704
機械賃借料	158	1	1.1	156
保守管理費	915	6	0.7	908
通信交通費	795	6	0.8	789
広告宣伝費	299	1	0.6	298
預金保険料	876	2	0.3	873
事務委託費等	3,338	156	4.9	3,181
税金(消費税、印紙税等)	1,544	74	5.1	1,469
経費計	22,939	293	1.3	22,646

## 2. 資産・負債

### 【図表2】資産（平残）

(単位:億円、%)

	2019年度			2018年度	
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	2,156,219	114,152	5.6	63.7	(0.7)
商品有価証券	459	5	1.1	0.0	(0.0)
有価証券	636,803	20,227	3.1	18.8	(1.4)
国債	145,919	43,082	22.8	4.3	(1.5)
地方債	130,686	19,319	17.3	3.9	(0.4)
短期社債	2,113	425	16.8	0.1	(0.0)
公社公団債	81,710	3,492	4.1	2.4	(0.2)
金融債	10,126	1,726	14.6	0.3	(0.1)
事業債	45,195	3,680	8.9	1.3	(0.1)
株式	30,616	1,022	3.2	0.9	(0.1)
外国証券	100,219	2,987	3.1	3.0	(0.0)
その他の有価証券	90,213	3,534	4.1	2.7	(0.0)
コールローン等	55,901	2,861	5.4	1.7	(0.0)
預け金(無利息分を除く)	132,423	1,624	1.2	3.9	(0.1)
運用勘定計	3,004,137	98,541	3.4	88.8	(0.8)
特定取引資産	3,469	936	37.0	0.1	(0.0)
繰延税金資産	5,449	161	3.1	0.2	(0.0)
貸倒引当金 ( )	14,331	1,822	14.6	0.4	(0.0)
資産計	3,383,897	141,691	4.4	100.0	

(注1) 特定取引勘定設置行は、11行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) 構成比欄の( )内の数字は、前年同期比増減。

### (参考5) 貸出金（未残・国内店）

(単位:億円、%)

	2020年			2019年
	3月末	増減額	増減率	3月末
法人向け	1,266,758	48,469	4.0	1,218,289
うち中小企業向け	914,501	36,789	4.2	877,712
地方公共団体向け	208,167	678	0.3	207,489
個人向け	644,158	36,487	6.0	607,671
貸出金合計	2,140,633	88,149	4.3	2,052,483

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)中央政府向け貸出金を除く。

【図表3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2019年度			2018年度
		増減額	増減率	
預金	2,727,154	96,085	3.7	2,631,069
譲渡性預金	107,165	2,149	2.0	109,315
コールマネー等	96,440	17,960	22.9	78,480
借入金	121,917	12,992	11.9	108,925
社債	2,177	258	10.6	2,436
調達勘定計	3,176,330	130,805	4.3	3,045,524
特定取引負債	14	35	71.5	50
負債計	3,221,660	136,495	4.4	3,085,164

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2020年			2019年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	668,460	23,182	3.6	645,278
要求払預金	501,692	24,803	5.2	476,888
定期性預金	155,497	747	0.5	156,245
個人預金	1,942,084	73,365	3.9	1,868,719
要求払預金	1,209,907	77,817	6.9	1,132,089
定期性預金	725,378	4,365	0.6	729,743
公金預金	133,618	467	0.4	133,150
要求払預金	106,680	1,312	1.2	105,368
定期性預金	26,289	502	1.9	26,791
預金合計	2,771,961	97,524	3.6	2,674,437
要求払預金	1,835,631	105,302	6.1	1,730,329
定期性預金	912,908	4,851	0.5	917,759

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）の預金は含まない。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金

定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考7）純資産（末残）

（単位：億円、％）

	2020年			2019年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
株主資本合計	157,179	4,900	3.2	152,278
資本金	25,968	0	0.0	25,968
資本剰余金	18,352	1,134	6.6	17,217
利益剰余金	114,594	3,732	3.4	110,862
評価・換算差額等合計	22,945	10,879	32.2	33,825
その他有価証券評価差額金	21,298	9,434	30.7	30,732
純資産計	180,183	5,986	3.2	186,169

### 3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %)

		2020年 3月末	増減	2019年 3月末
国際統一基準	採用行	10行		10行
	連結	13.84	0.49	14.33
	Tier1	13.35	0.55	13.90
	単体	13.34	0.56	13.90
	Tier1	12.86	0.64	13.50
国内基準	採用行	54行		54行
	連結	9.76	0.08	9.84
	単体	9.46	0.07	9.53

(注1) 2020年3月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(国際統一基準: 1行、国内基準: 5行)を除く。

(参考8) 経営諸比率

(単位: %)

	2019年度	増減	2018年度
総資産コア業務純益率(ROA)	0.29	0.02	0.31
株主資本コア業務純益率(ROE)	6.31	0.44	6.75
コア業務粗利益経費率(OHR)	69.71	0.98	68.73

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

		2020年 3月末	増減数	増減率(%)	2019年 3月末
職員数	(人)	121,983	1,179	1.0	123,162
店舗数	(店)	7,776	172	2.3	7,604

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

#### 4. 不良債権額

【図表5】金融再生法開示債権額

(単位:億円、%)

	2020年			2019年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権	7,179	285	4.1	6,893
危険債権	21,567	766	3.4	22,333
要管理債権	8,752	1,177	15.5	7,575
合計	37,499 (1.67)	696	1.9	36,803 (1.73)

(注1)( )内は、総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

(注4) 総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

#### (参考10) リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	2020年			2019年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,503	232	18.2	1,271
延滞債権額	26,955	715	2.6	27,671
3か月以上延滞債権額	326	3	1.2	323
貸出条件緩和債権額	8,425	1,173	16.2	7,252
合計	37,212 (1.69)	693	1.9	36,518 (1.74)

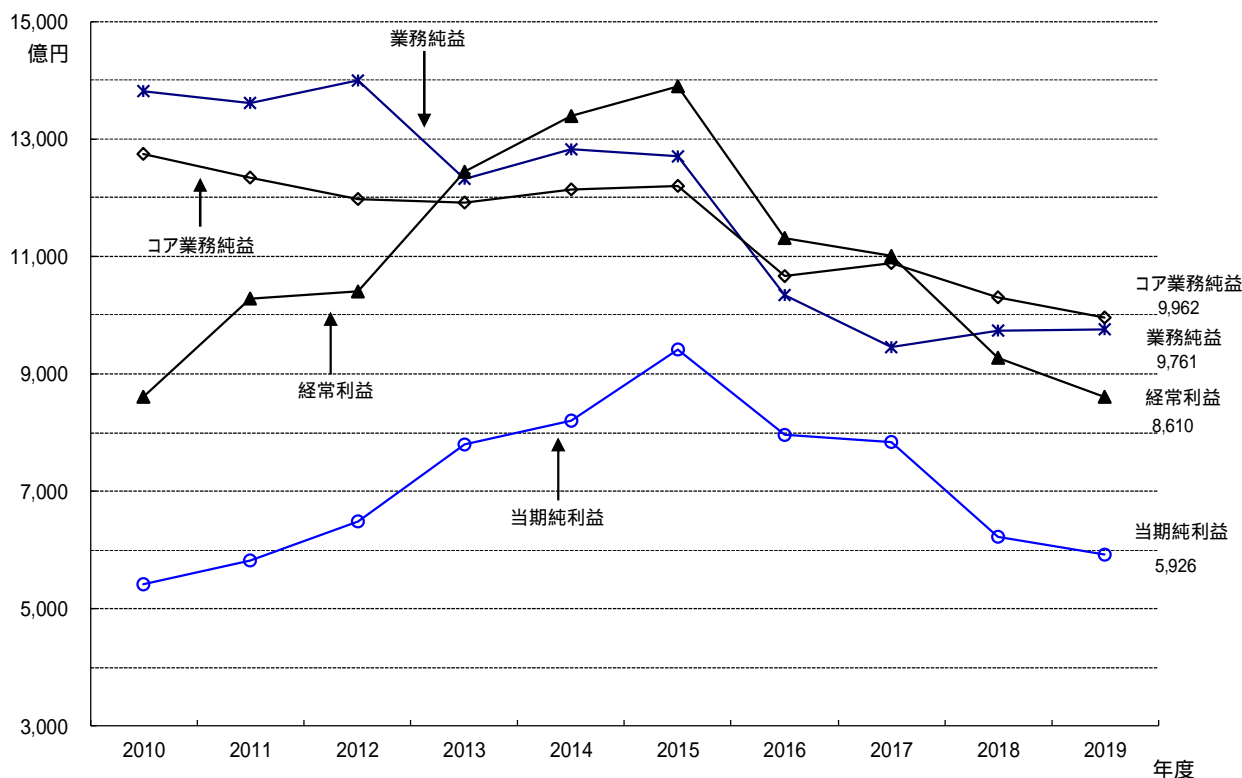
(注1)( )内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率の1997年度以降の既往ピークは、2002年3月末および2003年3月末の7.69%。

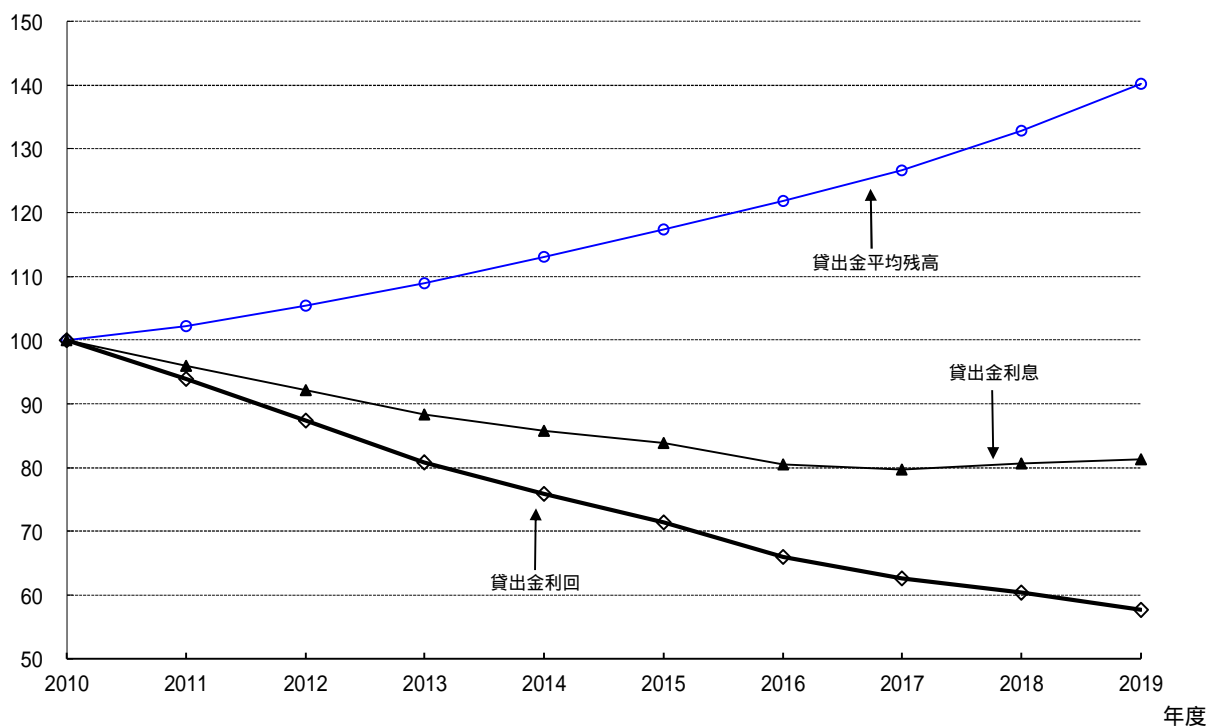
< 付表 > 時系列データ

業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



(注) 1985年度以降の既往ピークは、経常利益が1兆3,891億円、当期純利益が9,403億円(ともに2015年度)。

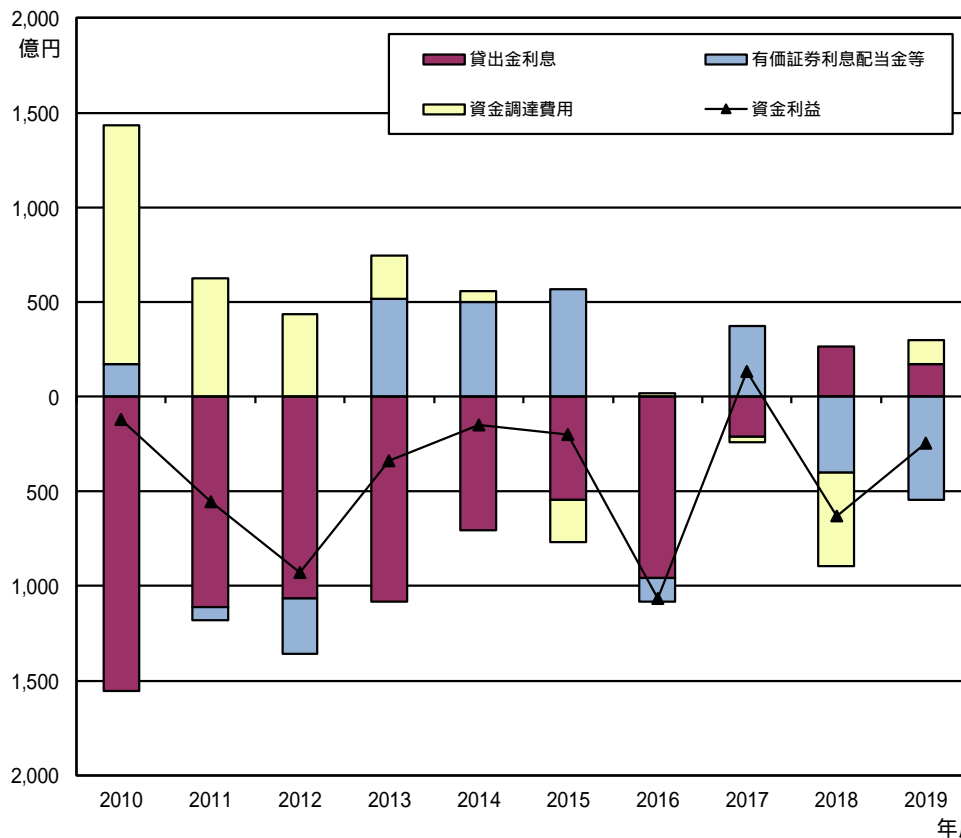
貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回 (2010年度を100として指数化)



(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

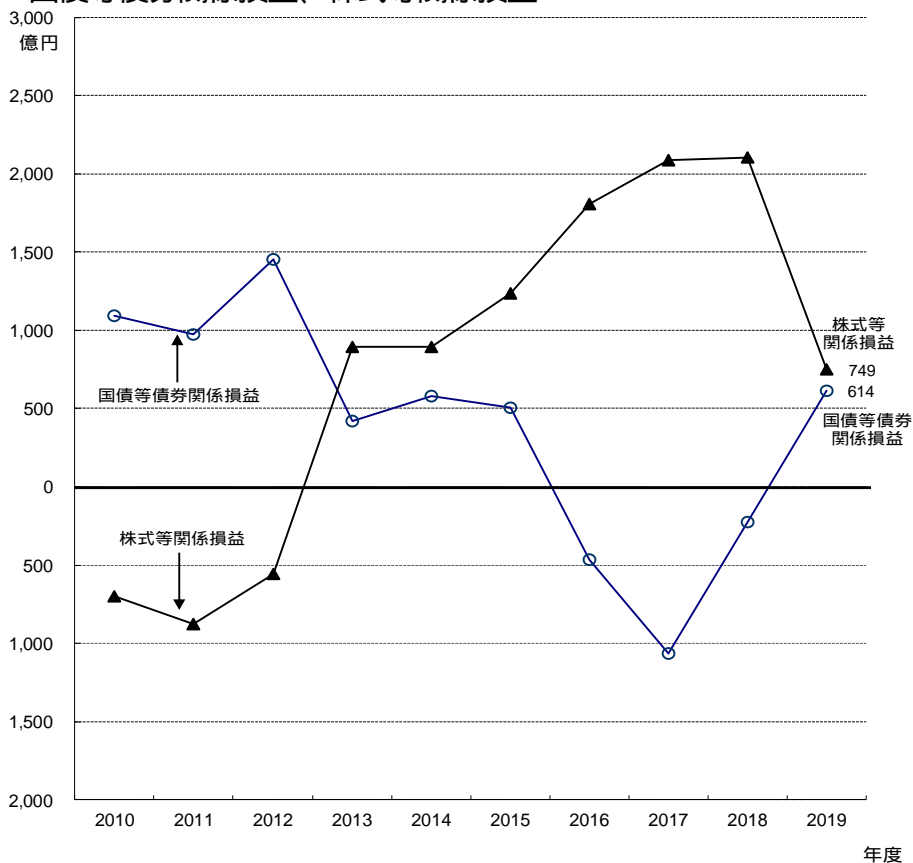


### 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

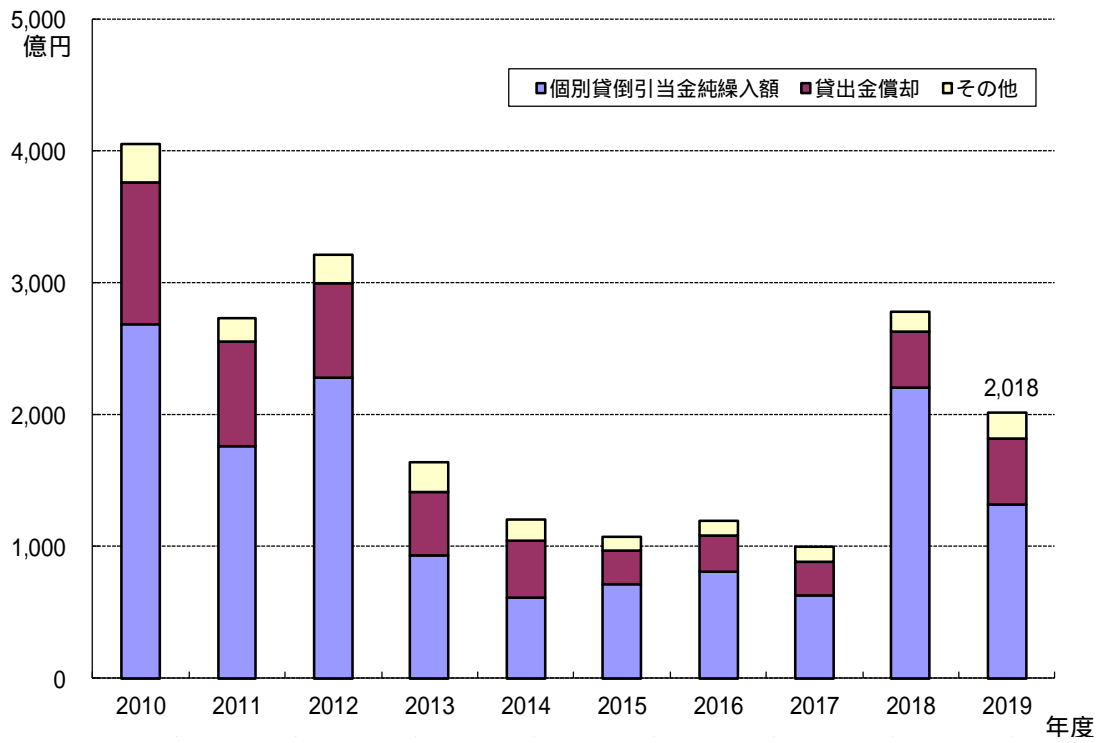


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として減少表示)。

### 国債等債券関係損益、株式等関係損益



### 不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1989年度以降の既往ピークは、1998年度：1兆9,396億円。

## 合算ベースで補正した場合の比較

## 損益

2018年度について、以下の計数をきらぼし銀行および関西みらい銀行の計数として地銀計を算出し、増減額・率を計算。

- ・きらぼし銀行：2018年4月の東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の計数と2018年5月～2019年3月のきらぼし銀行の計数を合算した計数
- ・関西みらい銀行：2018年4月～2019年3月の近畿大阪銀行および関西アーバン銀行の計数を合算した計数

(単位：億円、%)

	2019年度		増減率	2018年度
		増減額		
業務純益	9,761	106	1.1	9,867
コア業務純益	9,962	469	4.5	10,432
資金利益	28,377	788	2.7	29,166
役務取引等利益	4,327	31	0.7	4,359
経費	22,939	166	0.7	23,106
国債等債券関係損益	614	823	-	208
経常利益	8,610	737	7.9	9,347
当期純利益	5,926	359	5.7	6,286

(注) は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

## 資産・負債

2019年3月末の計数について、近畿大阪銀行と関西アーバン銀行の計数を合算して地銀計を算出し、増減額・率を計算。

(単位：億円、%)

	2020年3月末		増減率	2019年3月末
		増減額		
貸出金合計(未残・国内店)	2,140,633	48,021	2.3	2,092,611

	2020年3月末		増減率	2019年3月末
		増減額		
預金合計(未残・国内店)	2,771,961	56,608	2.1	2,715,353

	2020年3月末		増減率	2019年3月末
		増減額		
純資産計(未残)	180,183	8,022	4.3	188,205

以上